

四半期報告書

(第31期第3四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 前第3四半期 連結累計期間	第31期 当第3四半期 連結累計期間	第30期 前第3四半期 連結会計期間	第31期 当第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	47,223	49,987	15,986	11,094	91,878
経常利益または 経常損失 (△) (百万円)	2,107	4,795	△2,007	△680	13,808
四半期(当期)純利益 または 四半期純損失 (△) (百万円)	179	1,731	△1,693	△1,235	8,063
純資産額 (百万円)	—	—	50,621	56,023	59,349
総資産額 (百万円)	—	—	84,986	86,419	106,210
1株当たり純資産額 (円)	—	—	819.99	924.64	961.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 または四半期純損失金 額 (△) (円)	2.92	28.32	△27.44	△20.39	130.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.73	28.25	—	—	120.41
自己資本比率 (%)	—	—	59.6	64.8	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,640	14,845	—	—	△551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,503	△1,111	—	—	△2,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,979	△10,423	—	—	△342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	23,783	31,278	28,611
従業員数 (名)	—	—	1,796	1,935	1,813

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,935 (741)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,589 (704)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	1,404	73.9
業務用機器販売事業	828	185.7
コンテンツエキスパンション事業	306	38.7
合計	2,539	80.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	5,678	55.5
アミューズメント施設運営事業	2,685	84.1
業務用機器販売事業	1,355	176.2
コンテンツエキスパンション事業	824	65.7
その他事業	550	100.3
合計	11,094	69.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	240	1.5	1,466	13.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当業界は、家庭用ゲーム市場はゲーム機の値下げが相次いだこともあって、年末商戦は盛り上がりましたが、消費マインドの萎縮、需要減退など相対的に景気動向に左右されないゲーム業界も長引く不況の影響を受け、踊り場状態が続きました。

また、アミューズメント施設市場は「ゲームの日」（毎年11月23日）における全国的なイベント開催やファン感謝デーの実施など、業界を挙げて活性化策を行ってまいりましたが、家庭用ゲームとの差別化が希薄になったことや消費不振などにより低迷状態から脱却できませんでした。

こうした状況下、当社はモンスターハンターの祭典「モンスターハンターフェスタ'09」決勝大会の開催など、各種イベントや市場動向に適応したプロモーション活動を行うとともに、部門構造改革の推進など環境の変化に対応した経営展開を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間は主力部門であるコンシューマ用ゲームソフト事業において、有力ソフトの投入が少なかったことに加え、アミューズメント施設運営事業やコンテンツエキスパンション事業が軟調に推移したことにより弱含みに展開しましたため、売上高は110億94百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業損失は7億56百万円（前年同期は7億44百万円の営業損失）、経常損失は6億80百万円（前年同期は20億7百万円の経常損失）となりました。また、遊技機向け関連機器事業に係る開発体制等の見直しによる事業再構築費用が発生したことに伴い、特別損失の増大を余儀なくされました。

一方、移転価格税制に関する日米税務当局の合意により過年度法人税等を計上したため、四半期純損失は12億35百万円（前年同期は16億93百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、市場環境が激変する状況下、「ロックマン エグゼ オペレート シューティングスター」（ニンテンドーDS用）や再廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）が定着したブランド力により底堅い売行きを示しましたが、「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）や「大神」（Wii用）は伸び悩みました。

この結果、売上高は56億78百万円（前年同期比44.5%減）、営業損失3億4百万円（前年同期は7億67百万円の営業利益）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては市場停滞が続く環境のもと、コスト低減など利益体質の構築に向けた改革を進めるとともに、多様な顧客ニーズに対応した品揃えや周辺住民に愛される地域密着型の店舗展開を行ってまいりましたが、客足や客単価の頭打ちにより厳しい局面を打開できませんでした。

当該期間の出退店はありませんでしたので、施設数は第2四半期末と同じく40店舗であります。

この結果、売上高は26億85百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失32百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、メダルゲーム「マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー」が人気ブランドとの相乗作用も重なって、手堅い売行きを示しました。

その他は、リピート商品の発売により需要の掘り起こしに努めてまいりました。

この結果、売上高は13億55百万円（前年同期比76.1%増）、営業利益2億70百万円（前年同期は3億56百万円の営業損失）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツ配信事業において、「逆転裁判4」が安定した人気により順調に伸長したほか、iPhone／iPod・タッチ向け「魔界村騎士列伝」や「逆転裁判―蘇る逆転―」も計画どおり推移いたしました。

一方、遊技機向け関連機器事業については、訴求商品の不在により不振を極めました。

この結果、売上高は8億24百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益1億3百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は5億50百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益2億28百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「ロックマン エグゼ オペレート シューティングスター」（ニンテンドーDS用）が安定した人気により手堅い売行きを示しましたほか、再廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）も健闘いたしました。

また、アミューズメント施設運営事業につきましては、市場環境の好転が見られないため弱含みに展開しましたが、業務用機器販売事業は新商品の健闘により利益を確保することができました。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けコンテンツ配信事業はおおむね計画どおり推移しましたが、遊技機向け関連機器事業については、商材不足などにより精彩を欠き、低調裡に終始しました。

この結果、売上高は95億78百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益13億57百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

② 北米

僅少な商品ラインナップとなりましたため、「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）を投入したほかは、廉価版ソフトやリピートタイトルが大半を占めました。

この結果、売上高は15億51百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失7億36百万円（前年同期は6億8百万円の営業損失）となりました。

③ 欧州

「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）を発売しましたが、その他は有力タイトルを欠いた品揃えとなりましたため、小型ソフトやリピート商品を中心に販売展開を行いました。

この結果、売上高は9億60百万円（前年同期比45.8%減）、営業損失3億23百万円（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

④ その他の地域

パソコン向けのオンラインゲームが主流のアジア市場において、「バイオハザード／ダークサイド・クロニクルズ」（Wii用）を投入したほかは、提携タイトルや廉価版ソフトを中心に展開しましたが、おおむね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億15百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失5百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197億91百万円減少し864億19百万円となりました。主な増加は、現金及び預金27億16百万円およびゲームソフト仕掛品36億17百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金237億76百万円、仕掛品14億49百万円および原材料及び貯蔵品11億2百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ164億65百万円減少し303億96百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金60億3百万円、短期借入金の一部返済50億55百万円、未払法人税等14億66百万円および賞与引当金10億11百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億26百万円減少し560億23百万円となりました。主な増加は、四半期純利益17億31百万円であり、主な減少は、剰余金の配当18億31百万円、自己株式の取得27億4百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動9億22百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ60億21百万円減少し312億78百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ26億66百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、51億円（前年同期に比べ7億38百万円の増加）となりました。

主な減少は、売上債権の増加10億68百万円およびゲームソフト仕掛品の増加23億96百万円であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、2億44百万円（前年同期に比べ4億38百万円の減少）となりました。

主な減少は、有形固定資産の取得による支出4億38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、12億23百万円（前年同期に比べ3億16百万円の減少）となりました。

主な減少は、配当金の支払額9億8百万円および長期借入金の返済による支出1億7百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。

また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本施策」といいます。）の導入を決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億60百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	234	67,723	142	33,239	142	13,114

(注) 平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が全額転換しております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 野村証券株式会社から平成21年11月19日付で同社他2名を共同保有とする大量保有報告書の変更報告書により、平成21年11月13日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	88	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	85	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,273	3.37

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年11月9日付で大量保有報告書の変更報告書により、平成21年10月30日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,761	10.02

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,133,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,092,900	600,929	同上
単元未満株式	普通株式 262,962	—	同上
発行済株式総数	67,489,062	—	—
総株主の議決権	—	600,929	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株(議決権56個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	7,133,200	—	7,133,200	10.57
計	—	7,133,200	—	7,133,200	10.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,849	1,877	2,010	1,969	1,914	1,867	1,763	1,595	1,558
最低(円)	1,595	1,653	1,693	1,572	1,781	1,750	1,542	1,297	1,321

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,328	28,611
受取手形及び売掛金	※2 4,117	※2 27,894
商品及び製品	1,387	1,746
仕掛品	647	2,097
原材料及び貯蔵品	1,642	2,745
ゲームソフト仕掛品	14,050	10,432
その他	7,437	5,661
貸倒引当金	△241	△383
流動資産合計	60,370	78,806
固定資産		
有形固定資産	※1 14,342	※1 15,217
無形固定資産		
のれん	234	419
その他	3,069	3,154
無形固定資産合計	3,303	3,574
投資その他の資産		
その他	9,432	9,654
貸倒引当金	△1,029	△1,042
投資その他の資産合計	8,402	8,612
固定資産合計	26,048	27,404
資産合計	86,419	106,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,678	※2 9,682
短期借入金	10,711	15,766
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	400
未払法人税等	456	1,923
賞与引当金	1,080	2,091
返品調整引当金	235	313
その他	6,471	8,238
流動負債合計	22,633	38,415
固定負債		
長期借入金	4,603	5,067
退職給付引当金	1,337	1,171
役員退職慰労引当金	—	406
その他	1,820	1,800
固定負債合計	7,762	8,445
負債合計	30,396	46,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,039
資本剰余金	21,328	21,129
利益剰余金	16,900	17,000
自己株式	△10,720	△8,015
株主資本合計	60,748	63,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
為替換算調整勘定	△4,712	△3,790
評価・換算差額等合計	△4,725	△3,803
純資産合計	56,023	59,349
負債純資産合計	86,419	106,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	47,223	49,987
売上原価	31,329	30,655
売上総利益	15,894	19,332
返品調整引当金戻入額	110	77
差引売上総利益	16,004	19,409
販売費及び一般管理費	※ 13,391	※ 14,592
営業利益	2,613	4,817
営業外収益		
受取利息	672	253
受取配当金	21	19
その他	98	146
営業外収益合計	791	419
営業外費用		
支払利息	61	124
貸倒引当金繰入額	178	2
持分法による投資損失	4	—
支払手数料	—	108
為替差損	939	40
店舗閉鎖損失	—	125
その他	113	38
営業外費用合計	1,297	441
経常利益	2,107	4,795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	29
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	126	29
特別損失		
固定資産除売却損	30	74
訴訟関連損失	131	—
減損損失	1,146	166
事業再編損	—	4,092
その他	203	—
特別損失合計	1,512	4,333
税金等調整前四半期純利益	721	491
法人税、住民税及び事業税	175	1,041
過年度法人税等	—	△1,763
法人税等調整額	367	△518
法人税等合計	542	△1,240
四半期純利益	179	1,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,986	11,094
売上原価	12,097	7,646
売上総利益	3,889	3,448
返品調整引当金戻入額	40	50
差引売上総利益	3,930	3,498
販売費及び一般管理費	※ 4,674	※ 4,255
営業損失(△)	△744	△756
営業外収益		
受取利息	265	109
受取配当金	3	3
為替差益	—	126
その他	17	20
営業外収益合計	286	259
営業外費用		
支払利息	19	36
持分法による投資損失	4	—
為替差損	1,494	—
店舗閉鎖損失	—	125
その他	30	21
営業外費用合計	1,549	183
経常損失(△)	△2,007	△680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	11
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	121	11
特別損失		
固定資産除売却損	24	51
減損損失	1,146	166
事業再編損	—	4,092
その他	192	—
特別損失合計	1,364	4,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,249	△4,979
法人税、住民税及び事業税	△130	△1,242
過年度法人税等	—	△1,763
法人税等調整額	△1,426	△737
法人税等合計	△1,556	△3,744
四半期純損失(△)	△1,693	△1,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721	491
減価償却費	3,016	2,447
減損損失	1,146	166
のれん償却額	364	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△255	△152
受取利息及び受取配当金	△693	△273
支払利息	61	124
為替差損益(△は益)	934	113
持分法による投資損益(△は益)	4	—
固定資産除売却損益(△は益)	30	74
訴訟関連損失	131	—
事業再編損失	—	4,092
売上債権の増減額(△は増加)	6,801	23,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,224	299
ゲームソフト仕掛品の増減額(△は増加)	△6,376	△5,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,520	△5,840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△825	△1,563
その他	△1,529	△943
小計	△1,211	17,241
利息及び配当金の受取額	718	273
利息の支払額	△64	△124
訴訟関連損失の支払額	△131	—
法人税等の支払額	△950	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	14,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,006	△1,213
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△842	△250
投資有価証券の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	—
その他	325	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	△5,055
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,867	△463
自己株式の取得による支出	△142	△2,704
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,149	△1,832
その他	△215	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,979	△10,423

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,158	△643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,282	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,783	※ 31,278

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、清算の終了しましたカブコンチャーボ株式会社を連結の範囲から除外しております。
(2)	変更後の連結子会社の数 14社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社 第2四半期連結会計期間より、清算の終了しましたKOKO CAPCOM CO., LTD. を持分法の適用範囲から除外しております。
(2)	変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は45百万円でありませ

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに業績変動を加味して判断する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 連結子会社の税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,050百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 支払手形 47百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) ※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,166百万円 給料・賞与等 2,953百万円 賞与引当金繰入額 226百万円 退職給付引当金繰入額 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,811百万円 給料・賞与等 3,467百万円 賞与引当金繰入額 362百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,017百万円 給料・賞与等 1,004百万円 賞与引当金繰入額 △45百万円 退職給付引当金繰入額 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 586百万円 給料・賞与等 1,309百万円 賞与引当金繰入額 △50百万円 退職給付引当金繰入額 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) 現金及び預金 23,783百万円 現金及び現金同等物 23,783百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 31,328百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △49百万円 現金及び現金同等物 31,278百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	67,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	7,133

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成21年8月1日から平成21年8月31日までに1,471千株、2,703百万円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,222	3,191	769	1,253	549	15,986	—	15,986
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	0	—	—	0	(0)	—
計	10,222	3,191	769	1,253	549	15,987	(0)	15,986
営業利益または営業損失(△)	767	△118	△356	△73	110	330	(1,074)	△744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,678	2,685	1,355	824	550	11,094	—	11,094
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,678	2,685	1,355	824	550	11,094	(—)	11,094
営業利益または営業損失(△)	△304	△32	270	103	228	265	(1,022)	△756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,709	10,039	4,841	3,801	1,832	47,223	—	47,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	26,709	10,039	4,848	3,801	1,832	47,230	(7)	47,223
営業利益	4,404	113	381	188	633	5,720	(3,107)	2,613

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,426	8,935	2,012	3,385	2,227	49,987	—	49,987
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	33,426	8,935	2,012	3,385	2,227	49,987	(—)	49,987
営業利益または営業損失(△)	6,994	448	△63	△299	897	7,977	(3,160)	4,817

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,235	1,890	1,771	88	15,986	—	15,986
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	262	575	—	12	850	(850)	—
計	12,498	2,466	1,771	101	16,837	(850)	15,986
営業利益または 営業損失(△)	849	△608	91	0	332	(1,077)	△744

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,667	1,373	943	109	11,094	—	11,094
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	910	178	16	6	1,111	(1,111)	—
計	9,578	1,551	960	115	12,206	(1,111)	11,094
営業利益または 営業損失(△)	1,357	△736	△323	△5	291	(1,047)	△756

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,149	5,471	3,955	646	47,223	—	47,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,738	1,361	—	25	3,124	(3,124)	—
計	38,887	6,833	3,955	671	50,348	(3,124)	47,223
営業利益または 営業損失(△)	6,379	△837	111	48	5,702	(3,088)	2,613

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域・・・アジア、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,574	7,472	5,315	625	49,987	—	49,987
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,183	832	70	36	5,122	(5,122)	—
計	40,758	8,304	5,386	661	55,110	(5,122)	49,987
営業利益または 営業損失(△)	9,095	△1,191	△67	112	7,949	(3,131)	4,817

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域・・・アジア、その他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,089	1,844	52	3,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,986
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	11.5	0.3	24.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,240	877	220	2,338
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,094
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	7.9	2.0	21.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,858	3,713	1,212	10,784
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	47,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	7.9	2.6	22.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,740	4,728	1,610	14,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	49,987
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	9.5	3.2	28.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.64円	1株当たり純資産額	961.38円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.92円	1株当たり四半期純利益金額	28.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.73円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	179	1,731
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	179	1,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,505	61,152
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 社債管理手数料(税額相当額控除後)	3	0
四半期純利益調整額(百万円)	3	0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	5,512	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △27.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — 円	1株当たり四半期純損失金額(△) △20.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — 円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△1,693	△1,235
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,693	△1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,735	60,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

第31期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 905百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月20日 |

(2) 重要な訴訟事件等

当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済みの売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償請求としての損害金および遅延損害金の支払の請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。当社といたしましては、本件の事案につきましては適切に対処しているものと考えております。また、原告の損害額の算定根拠も不明であり、原告が主張する損害賠償金等の支払義務を負う理由はないものと判断しており、今後法的な手続きを通じてその正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 上 眞 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 阿 部 和 彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者阿部和彦は、当社の第31期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

